

福島から大学を問う



写真は10月15日に郡山市で行われた「原発反対」「放射能から子どもを守れ」をスローガンに掲げたデモ。「怒福島隊」の幟を林立させ、市役所に申し入れ行動も行いました。

10月21日(金)
12:00~集会 16:30~講演会
福大キャンパスS棟前集合

みなさん。いよいよ今週金曜日、「福島から大学を問う10・21全国学生集会」を開催します。すべてのみなさんへの結集を訴えます。

原発事故は私たちの生活と命を日々奪い続けています。「収束」の目処はいまだに全く立たず、ついに関東にまで汚染の範囲を広げています。

にもかかわらず野田政権は、国連の会議で「原発を再稼働する」と宣言し、マスコミや御用学者を使って「放射能は安全」なるデマキャンペーンをはっています。

冗談ではありません！

今までさんざん「原発は安全」「事故は一億年に一度しか起きない」などと言ってきた連中が、いざ事故が起こったら今度は「放射能は安全」などと言うなど断じて許すことはできません。

いまフクシマを先頭に「すべての原発なくそう！」「子どもたちを放射能から守ろう！」という怒りの声がガンガン上がっています。福大生からも原発反対の署名が次々と集まっています。

10月21日の福大集会と、11月6日に行われる「反原発・反失業」集会に集まり、再稼働を阻止して原発の無い社会を私たちの手で作り出そう！

続々と集まるメッセージ！
あなたの想いを是非寄せ
てください！



怒りのメッセージ！

政府と大学と自治体に都合のよい情報ばかり流すのが
専断と分断の口から伝えろ！
お前は今は福島に任せているんだよ。

原
発
反
対
の
署
名
と
メ
ッ
セ
ー
ジ
集
め
て
ま
す
！
是
非
ご
協
力
を
！

全学連

全日本学生自治会総連合(斎藤郁真委員長)

TEL 050-3036-6464 mail_cn001@zengakuren.jp http://www.zengakuren.jp/

福大当局による教室貸し出し拒否を弾劾する！

福島大当局は何と、私たちの「10・21全国学生集会」企画の教室貸し出しを一方的に拒否してくるといふ暴挙に手を染めました。断じて許すことはできません！

手続き的には何の問題もないにもかかわらず、「(教室を貸し出すかどうかは)ケースバイケース」「最終的には副学長が決める」「これは決定事項だ」と言って、とりつく島もありませんでした。

福島大はこの間、高速増殖炉「もんじゅ」などを管理・運営する日本原子力研究開発機構と提携しています。つまり福島大は原発推進者になりさがっているのであり、だからこそ学生による原発反対の企画を潰そうとしているのです。ふざけるな！徹底弾劾あるのみです。

政府の放射線管理リスクアドバイザーで長崎大学教授・福島県立医大副学長である山下俊一は「放射能は安全」「ニコニコしている人には放射能は来ない」などと言って原発推進・再稼働の最先兵となっています。この腐りきった御用学者であり、大学の現状は一体何なのか！私たちは今一度真剣に問い直す必要があると思います。

大学や学問・教育とは本来、人類の未来のためにあるものです。それが今まったく逆に人類、とりわけ子どもたちの未来を奪うものになっています。こんな転倒したあり方を今こそ変えよう！

いつの時代も青年・学生が立ち上がることで社会は変革されてきました。私たちの行動に一切がかかっています。いまアメリカでウォール街を占拠している若者たちも、「1%の資本家たち」によって奪われた未来をとりもどすために立ちあがっています。

こうした世界中の仲間たちとともに未来をとりもどすため、10・21福島大行動そして11・6集会へ集まり、社会を根本から変革する行動に立ちあがりましょう！

琉球大学名誉教授・矢ヶ崎克馬さんよりメッセージ



住民の命を守り、主権在民の政治を確認するために。原爆被爆以来繰り返されてきた「内部被曝隠し」による住民の命切り捨てを許してはならないと思います。

日本政府は、東電の原子力発電所が事故を起こした時点で、何も国民を守る術を知らず、国民を犠牲にすることを真っ先に行いました。それは爆発直後に安定ヨウ素剤すら与えず、被曝限度を1m Svから20mSvに引き上げることから始まりました。原子力発電所の事故があった時に、児童に対してどんな保護策や避難方法を指示すべきか、病院に対してどのような患者さん移送体制を整えるか、市民を放射能から保護してその恐怖をどのように検知してもらうか等々、一切が「安全神話」により検討さえされていない状況でした。これは、老人病院の患者さんが強制移送によって何人も命を失ってしまう事故として表面化しています。

また、原子力発電所の事故に際して国家としてどのような体制を整えるべきか、という住民を守る国の備えも全く先例を学ぶことが無いものでした。ウクライナは年間1mSv以上の汚染地は住民保護として(強制的あるいは希望によって)「移住」を対象とするものでした。

スイスやポーランドは汚染のひどい地域の牧畜製品を一切移動・販売禁止にして、生産者に対して国家補償を行う措置を取りました。日本政府は何をしたのでしょうか?東電と国家の責任を可能な限り免罪することに狂奔し、国民の命を軽んじてきたとしか言いようがありません。

たかがお湯を沸かすだけでこのような危険極まりない原子力を用いることは、お互いに助け合いながら生きようとする健全な国民が選択するところではありません。都市部の人間が電力を享受するために過疎地の人々に危険を押し付ける思想は、平和を希求する市民の望むところでは決してありません。アメリカの核戦略に従って住民を犠牲にする日本の政治には、終止符を打たねばなりません。国民が良く事実を学び、自らの意思を明確にして、主張していくしか日本の主権を確保する方法はありません。頑張りましょう。

→次は11月6日(日)正午、日比谷野外音楽堂だ!

反原発×反失業! 全国労働者集会

すべての原発を停止・廃炉に!

新自由主義と闘う労働組合のネットワークを!

解雇撤回-非正規職撤廃!

呼びかけ 全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部 / 全国金属機械労働組合港合同 / 国鉄千葉動力車労働組合 http://www.geocities.jp/nov_rally/



写真: 9.19反原発デモでの学生の隊列